第42期計算書類の公告

貸　借　対　照　表

2024年 3月31日現在

北電テクノサービス株式会社　　（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	5,027,432	【流動負債】	2,142,962
現金及び預金	266,171	買掛金	482
受取手形	1,297	工事未払金	1,241,707
完成工事未収入金	2,127,501	リース債務	14,876
未成工事支出金	71,314	未払金	134,645
短期貸付金	2,542,920	未払費用	84,059
前払費用	82	未払法人税等	242,471
その他	18,611	未成工事受入金	51,331
貸倒引当金	△467	預り金	26,721
		その他	346,667
【固定資産】	978,536	【固定負債】	633,082
(有形固定資産)	(298,789)	リース債務	26,976
建物	207,110	退職給付引当金	603,828
構築物	1,459	役員退任慰労引当金	2,277
機械装置	3,789		
工具及び器具	34,160		
備品	14,304	負債合計	2,776,044
リース資産	37,963		
(無形固定資産)	(87,708)	（純資産の部）	
電話加入権	5,203	【株主資本】	3,229,924
ソフトウェア	82,505	(資本金)	(50,000)
(投資その他の資産)	(592,038)	(利益剰余金)	(3,179,924)
投資有価証券	455	利益準備金	12,500
繰延税金資産	521,973	その他利益剰余金	3,167,424
その他	69,679	別途積立金	150,000
貸倒引当金	△70	繰越利益剰余金	3,017,424
		純資産合計	3,229,924
資産合計	6,005,968	負債及び純資産合計	6,005,968

(注)千円未満切捨表示。

個　別　注　記　表

自　2023年 4月 1日

至　2024年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券　・・・・・　市場価格のないその他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。

②たな卸資産(貯蔵品)　・・・・・　最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)　・・・・・　定率法によっている。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

②無形固定資産　・・・・・　定額法によっている。

③リース資産　・・・・・　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金　・・・・・　金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金　・・・・・　従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

③役員退任慰労引当金　・・・・・　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は、電力設備(発電・送電・変電・配電・通信・給電等)の建設及び保守工事であり、工事請負契約に基づき工事成果物を引き渡す履行義務を負っている。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数　　普通株式　500株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年６月30日　定時株主総会決議

①配当金の総額	115,697,500　円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	231,395　円
④基準日	2023年3月31日
⑤効力発生日	2023年7月31日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年６月開催予定の定時株主総会において決議予定

①配当金の総額	220,744,500　円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	441,489　円
④基準日	2024年3月31日
⑤効力発生日	2024年7月31日

3. 税効果会計に関する注記

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告適第42号 2021年8月12日）に従っている。

4. 当期純利益　　441,489 千円

5. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。